

令和6年度  
市町村公営企業  
決 算 の 概 要

令和 7年 11月 28日  
沖縄県企画部市町村課

## 【資料目次】

・市町村公営企業決算のまとめ	.....	1
1 事業数	.....	2
2 職員数	.....	3
3 決算規模	.....	4
4 全体の経営状況	.....	5
5 料金収入	.....	6
6 企業債現在高	.....	7
7 他会計繰入金	.....	8
・地方公営企業関係用語説明	.....	9

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を  
合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

# 令和6年度市町村公営企業決算のまとめ

## (1) 事業数 ⇒P2

- 令和6年度末現在の事業数は、前年度比1減の122事業である。（会計数は100会計）
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

## (2) 職員数 ⇒P3

- 職員数は、1,175人で、前年度に比べ9人、0.8%増加している。
- 事業別にみると、水道事業が最も多く、次に下水道事業、交通事業となっている。

## (3) 決算規模⇒P4

- 決算規模は、978億円で、前年度に比べ21億円、2.2%増加している。
- 事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他事業となっている。

## (4) 全体の経営状況⇒P5

- 黒字事業数は、102事業であり、全体の83.6%を占めている。
- 総収支額は、49億円の黒字で、前年度に比べ17億円、25.5%減少している。

## (5) 料金収入の状況⇒P6

- 料金収入は、491億円で、前年度に比べ7億円、1.5%増加している。
- 事業別にみると、水道事業が最も高く、全体の67.4%の割合を占めている。

## (6) 企業債現在高の状況 ⇒P7

- 企業債現在高は、1,268億円で、前年度に比べ6千万円、0.1%増加している。
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の68.2%の割合を占めている。

## (7) 他会計繰入金 ⇒P8

- 他会計繰入金は、129億円で、前年度に比べ5億円、4.3%増加している。
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の73.2%の割合を占めている。

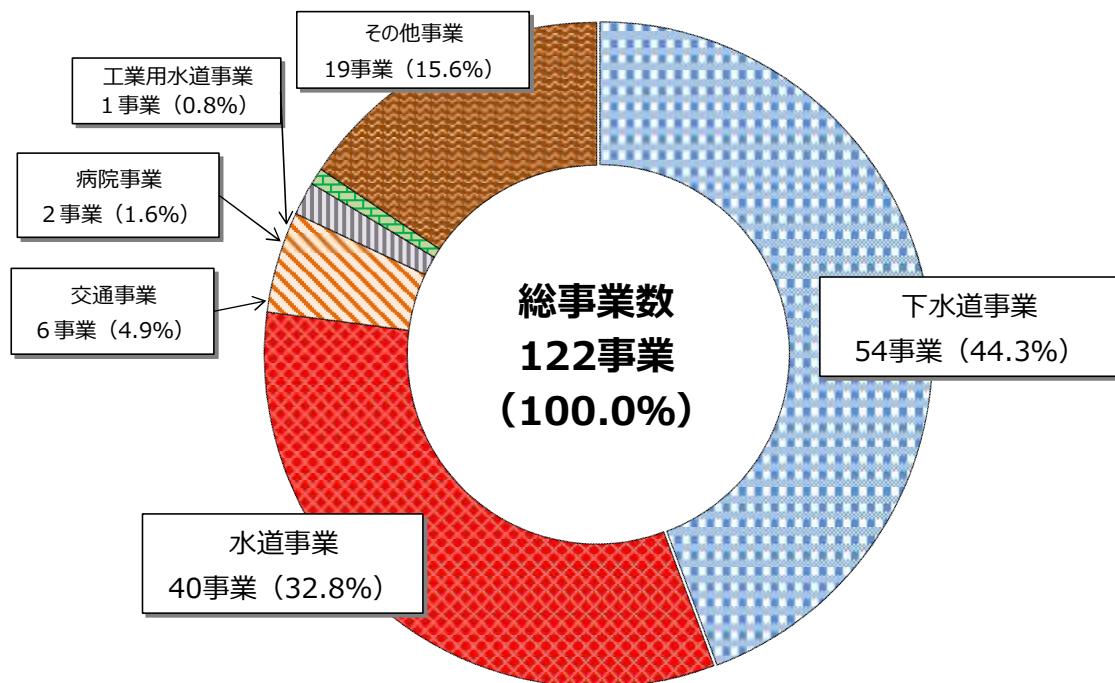
(注1) 令和6年度から、簡易水道事業及び下水道事業の法非適用企業は全て、法適用企業に移行したため、法適用・法非適用の内訳が大きく変動している。

(注2) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 1. 事業数

- 令和6年度末現在の事業数は、前年度比1減の122事業である。（会計数は100会計）
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



法適用企業：公営企業のうち地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用しているもの  
法非適用企業：公営企業のうち地方公営企業法の規定を適用していないもの

地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名 区分	R2 (A)	R3 (A)	R4 (A)	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
						増減数 (C) - (B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
水道	40 (14)	40 (14)	40 (14)	40 (14)	40 (0)	0 (△ 14)	0.0 (△ 100.0)	0 (△ 14)	0.0 (△ 100.0)
工業用水道	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
交通	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (2)	0 (△ 2)	0.0 (△ 50.0)	0 (△ 2)	0.0 (△ 50.0)
病院	1 (-)	1 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	0 (-)	0.0 (-)	1 (-)	100.0 (-)
下水道	53 (27)	54 (27)	54 (27)	54 (24)	54 (0)	0 (△ 24)	0.0 (△ 100.0)	1 (△ 27)	1.9 (△ 100.0)
その他	22 (22)	22 (22)	22 (22)	20 (20)	19 (19)	△ 1 (△ 1)	△ 5.0 (△ 5.0)	△ 3 (△ 3)	△ 13.6 (△ 13.6)
合計	123 (67)	124 (67)	124 (67)	123 (62)	122 (21)	△ 1 (△ 41)	△ 0.8 (△ 66.1)	△ 1 (△ 46)	△ 0.8 (△ 68.7)

(注1) ( ) は、事業数のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

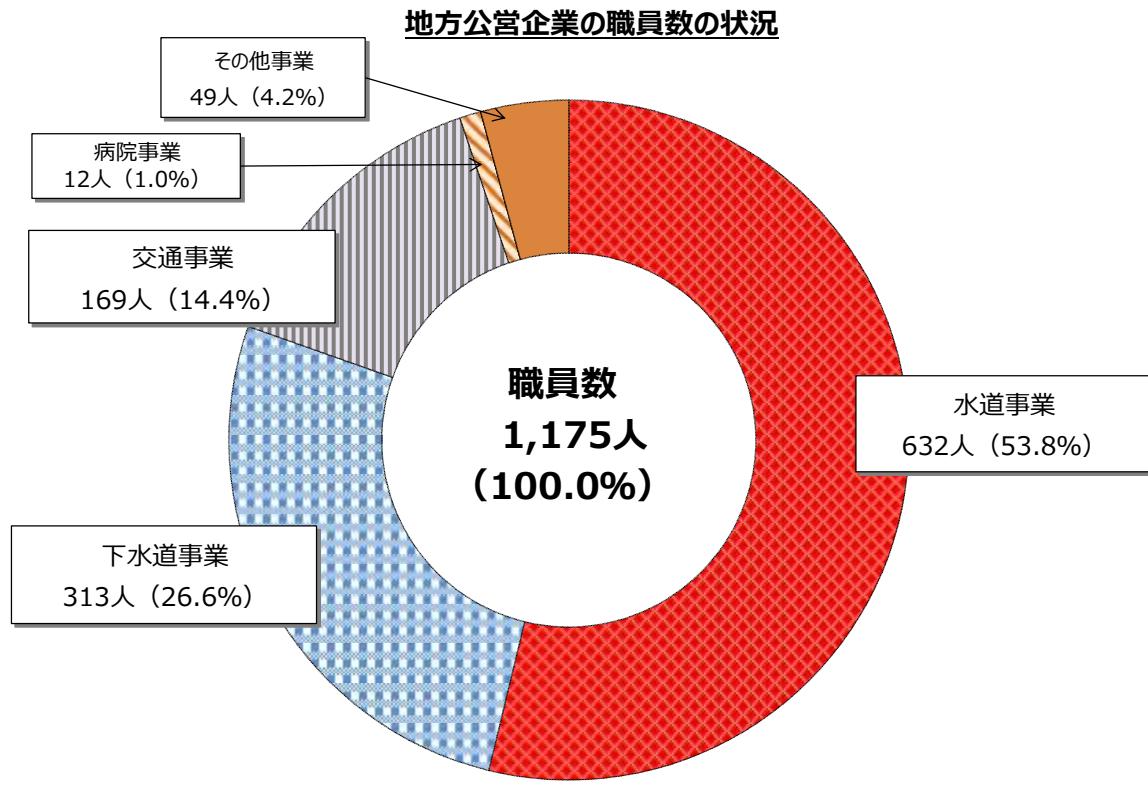
(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 地方独立行政法人（那覇市立病院）は含めていない。

(注6) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 2. 職員数

- ・職員数は、1,175人で、前年度に比べ9人、0.8%増加している。
- ・事業別にみると、水道事業が最も多く、次に下水道事業、交通事業となっている。  
なお、令和2年度と比較すると67人、6.0%増加している。



### 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業名	区分 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
							増減数 (C) - (B)	増減率 ((C) - (B)) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 ((C) - (A)) / (A)
水道	643 (29)	626 (28)	628 (29)	632 (28)	632 (0)	0 (△ 28)	0.0 (△ 100.0)		△ 11 (△ 29)	△ 1.7 (△ 100.0)
工業用水道	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	*	0 (-)	- (-)
交通	149 (93)	164 (104)	164 (104)	166 (107)	169 (53)	3 (△ 54)	1.8 (△ 50.5)	20 (△ 40)	20 (△ 43.0)	13.4 (△ 43.0)
病院	2 (-)	2 (-)	2 (-)	11 (-)	12 (-)	1 (-)	9.1 (-)	10 (-)	500.0 (-)	(-)
下水道	276 (28)	277 (31)	286 (39)	309 (29)	313 (0)	4 (△ 29)	1.3 (△ 100.0)	37 (△ 28)	37 (△ 100.0)	13.4 (△ 100.0)
その他	38 (38)	41 (41)	48 (48)	48 (48)	49 (49)	1 (1)	2.1 (2.1)	11 (11)	11 (11)	28.9 (28.9)
合計	1,108 (188)	1,110 (204)	1,128 (220)	1,166 (212)	1,175 (102)	9 (△ 110)	0.8 (△ 51.9)	67 (△ 86)	67 (△ 86)	6.0 (△ 45.7)

(注1) ( ) は、職員数のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

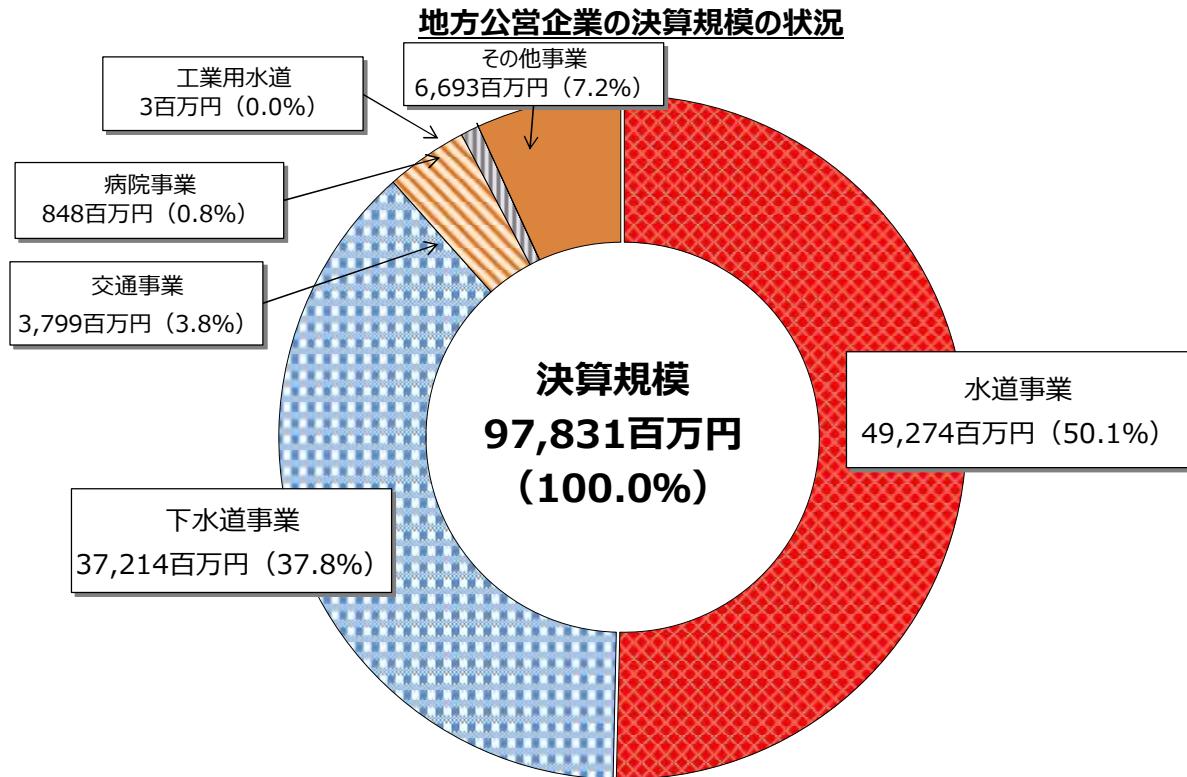
(注3) 交通事業は、離島地域における船舶運航事業である。

(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

### 3. 決算規模

- ・決算規模は、97,831百万円で、水道事業における物価高騰等による営業費用の増等により、前年度に比べ2,152百万円、2.2%増加している。
- ・事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他事業となっている。



### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業名 区分	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 ((C) - (B)) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 ((C) - (A)) / (A)
水道	43,652 (3,281)	44,092 (2,510)	46,102 (2,552)	48,137 (2,622)	49,274 (0)	1,137 (△ 2,622)	2.4 (△ 100.0)	5,622 (△ 3,281)	12.9 (△ 100.0)
工業用水道	1 (-)	2 (-)	2 (-)	4 (-)	3 (-)	△ 1 (-)	△ 25.0 (-)	2 (-)	200.0 (-)
交通	5,404 (2,589)	3,369 (2,205)	4,603 (3,452)	4,411 (3,216)	3,799 (1,153)	△ 612 (△ 2,063)	△ 13.9 (△ 64.1)	△ 1,605 (△ 1,436)	△ 29.7 (△ 55.5)
病院	396 (-)	546 (-)	357 (-)	706 (-)	848 (-)	142 (-)	20.1 (-)	452 (-)	114.1 (-)
下水道	29,270 (4,080)	32,430 (4,020)	32,433 (4,349)	36,418 (3,631)	37,214 (0)	796 (△ 3,631)	2.2 (△ 100.0)	7,944 (△ 4,080)	27.1 (△ 100.0)
その他	11,925 (11,925)	7,345 (7,345)	7,485 (7,485)	6,005 (6,005)	6,693 (6,693)	688 (688)	11.5 (11.5)	△ 5,232 (△ 5,232)	△ 43.9 (△ 43.9)
合計	90,649 (21,875)	87,784 (16,081)	90,981 (17,838)	95,679 (15,473)	97,831 (7,846)	2,152 (△ 7,627)	2.2 (△ 49.3)	7,182 (△ 14,029)	7.9 (△ 64.1)

(注1) ( ) は、決算規模のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業 : 総費用（税込み） - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 線上充用金

(注6) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

#### 4. 全体の経営状況

- ・公営企業全体の経営状況について、黒字事業数は、102事業であり、全体の83.6%を占めている。
- ・赤字事業数は20事業となっている。
- ・公営企業全体の総収支額は、4,986百万円の黒字であるが、水道事業における物価高騰等による営業費用の増等により、前年度に比べ1,708百万円、25.5%減少している。
- ・内訳として、法適用企業が4,292百万円、法非適用企業が694百万円となっている。

#### 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度	R5 (A)			R6 (B)			増 減 (B - A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		56 (91.8%)	61 (98.4%)	117 (95.1%)	81 (80.2%)	21 (100.0%)	102 (83.6%)	25	△ 40	△ 15
黒字額		5,620	1,156	6,775	4,721	694	5,415	△ 899	△ 462	△ 1361
赤字事業数		5 (8.2%)	1 (1.6%)	6 (4.9%)	20 (19.8%)	0 (0.0%)	20 (16.4%)	15	△ 1	14
赤字額		△ 76	△ 5	△ 82	△ 429	0	△ 429	△ 353	5	△ 348
総事業数		61	62	123	101	21	122	40	△ 41	△ 1
収 支		5,543	1,151	6,694	4,292	694	4,986	△ 1,251	△ 457	△ 1,708

(注1) 独立行政法人（那覇市立病院）は含めていない。

(注2) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(注3) ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### 全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分 年 度	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B) - (A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D) - (C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F) - (E)
水 道	3,803	2,444	△ 1,359	415	0	△ 415	4,218	2,444	△ 1,774
工 業 用 水 道	0	3	3	-	-	-	-	3	3
交 通	17	33	16	203	43	△ 160	220	76	△ 144
病 院	45	11	△ 34	-	-	-	45	11	△ 34
下 水 道	1,678	1,801	123	237	0	△ 237	1,915	1,801	△ 114
そ の 他	0	0	0	296	651	355	296	651	355
合 計	5,543	4,292	△ 1,251	1,151	694	△ 457	6,694	4,986	△ 1,708

(注1) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注2) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注3) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注4) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、算出は次のとおりとした。

法適用企業 : 営業損益 + 営業外損益 + 特別損益

法非適用企業 : 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源

※形式収支 = (総収益 - 総費用) + (資本的収入 - 資本的支出) - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金

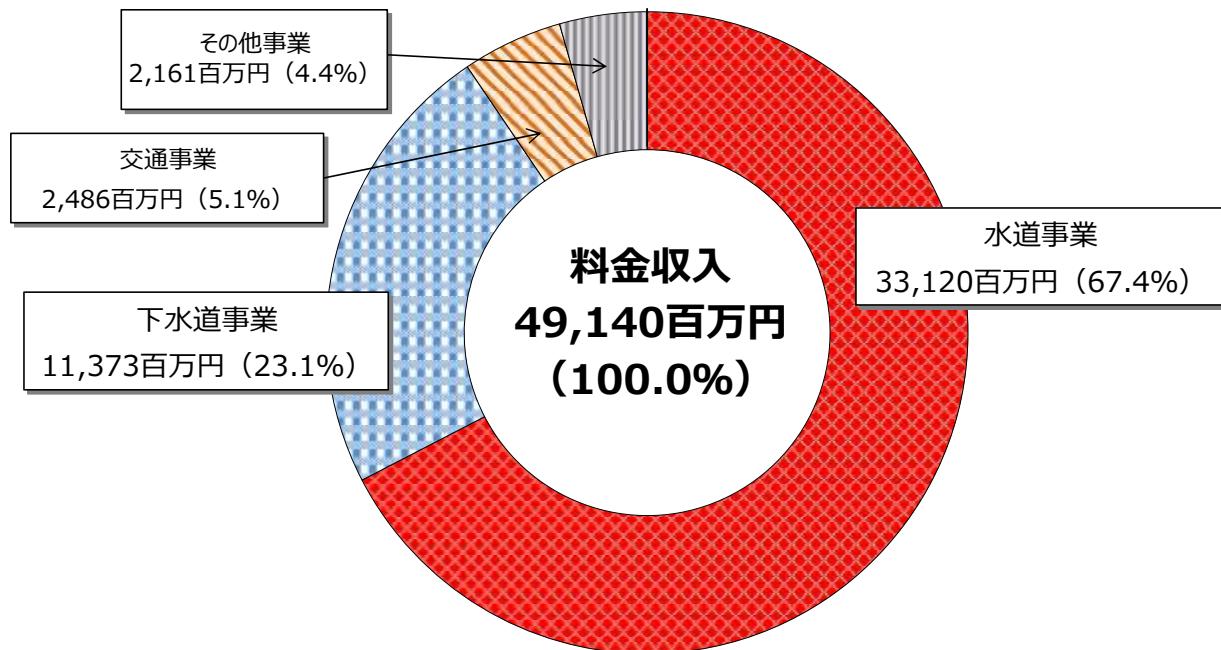
+ 収益的収支に充てた地方債 + 収益的収支に充てた他会計借入金

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 5. 料金収入

- 料金収入は、49,140百万円で、水道事業、下水道事業における料金収入の増加等により、前年度に比べ725百万円、1.5%増加している。
- 総収益に占める料金収入の比率は、前年度比2.3ポイント減の64.3%となっている。
- 事業別にみると、水道事業が最も高く、全体の67.4%の割合を占めている。

地方公営企業の料金収入の状況



地方公営企業の料金収入の状況（対前年度比較）

(単位：百万円、%)

事業 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B) - (A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D) - (C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 ( (F) - (E) ) / (E)
水道	32,178 (86.0)	33,120 (86.3)	942	602 (57.1)	0 (0.0)	△602	32,780 (85.2)	33,120 (87.9)	340	1.0
工業用水道	1 (14.8)	1 (11.4)	0	- (-)	- (-)	-	1 (14.8)	1 (11.4)	0	0.0
交通	790 (56.3)	1,641 (54.5)	851	1,644 (68.2)	845 (81.0)	△799	2,434 (63.8)	2,486 (61.3)	52	2.1
病院	0 (0.0)	0 (0.0)	0	- (-)	- (-)	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	*
下水道	10,673 (44.0)	11,373 (40.9)	700	377 (31.4)	0 (0.0)	△377	11,050 (43.4)	11,373 (40.9)	323	2.9
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0	2,152 (47.9)	2,161 (58.7)	9	2,152 (47.9)	2,161 (58.7)	9	0.4
合計	43,642 68.6	46,134 (64.4)	2,492	4,774 (52.1)	3,006 (63.6)	△1,768	48,415 (66.6)	49,140 (64.3)	725	1.5

(注1) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注2) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注3) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

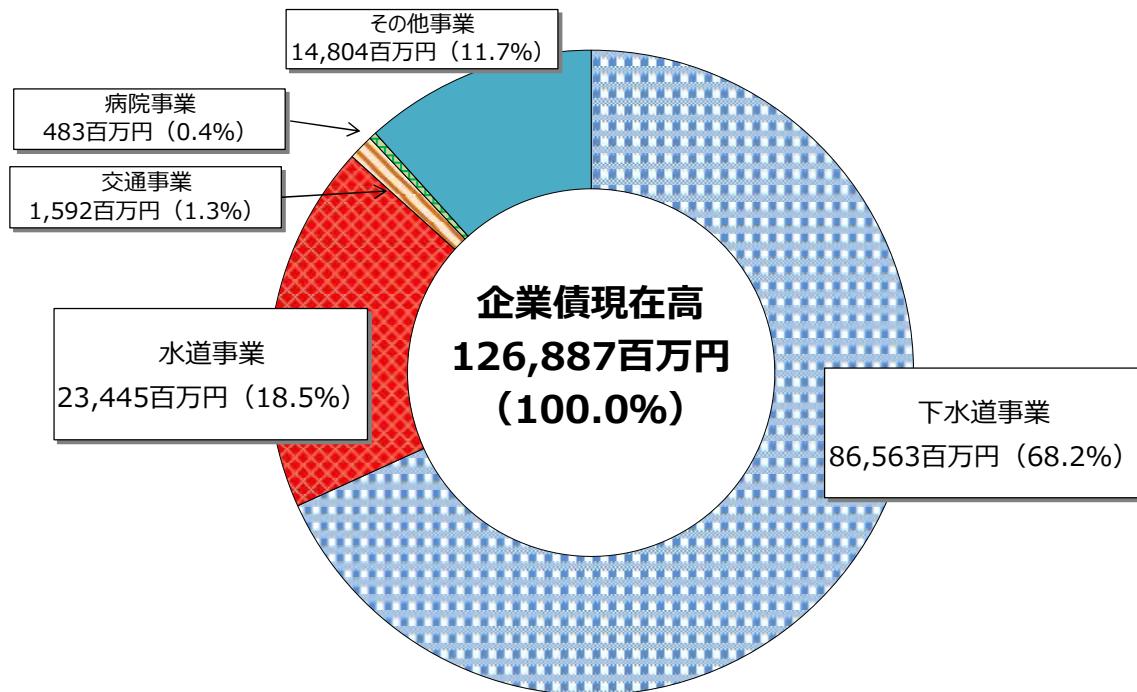
(注4) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 6. 企業債現在高

- 企業債現在高は、126,887百万円で、その他事業において償還額と比較して  
企業債発行額が大きいことにより、前年度に比べ69百万円、0.1%増加している。
- 事業別の内訳として、下水道事業が最も多く、全体の68.2%の割合を占めている。
- なお、令和2年度と比較すると6,239百万円、4.7%減少している。

### 企業債事業別現在高の状況



### 企業債事業別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	区分 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水道	26,977 (5,164)	25,338 (5,197)	24,072 (5,256)	23,514 (5,443)	23,445 (0)	△ 69 (△ 5,443)	△ 0.3 (△ 100.0)	△ 3,532 (△ 5,164)	△ 13.1 (△ 100.0)	
工業用水道	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	*	0 (-)	0 (-)	*
交通	1,712 (1,410)	1,727 (1,486)	1,778 (1,580)	1,787 (1,633)	1,592 (335)	△ 195 (△ 1,298)	△ 10.9 (△ 79.5)	△ 120 (△ 1,075)	△ 7.0 (△ 76.2)	
病院	736 (-)	826 (-)	742 (-)	613 (-)	483 (-)	△ 130 (-)	△ 21.2 (-)	△ 253 (-)	△ 34.4 (-)	
下水道	90,960 (10,110)	88,778 (6,984)	87,265 (7,083)	86,655 (4,097)	86,563 (0)	△ 92 (△ 4,097)	△ 0.1 (△ 100.0)	△ 4,397 (△ 10,110)	△ 4.8 (△ 100.0)	
その他	12,740 (12,740)	14,010 (14,010)	14,612 (14,612)	14,249 (14,249)	14,804 (14,804)	555 (555)	3.9 (3.9)	2,064 (2,064)	16.2 (16.2)	
合計	133,126 (29,424)	130,679 (27,678)	128,468 (28,530)	126,818 (25,422)	126,887 (15,140)	69 (△ 10,282)	0.1 (△ 40.4)	△ 6,239 (△ 14,284)	△ 4.7 (△ 48.5)	

(注1) ( ) は、企業債事業別現在高のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

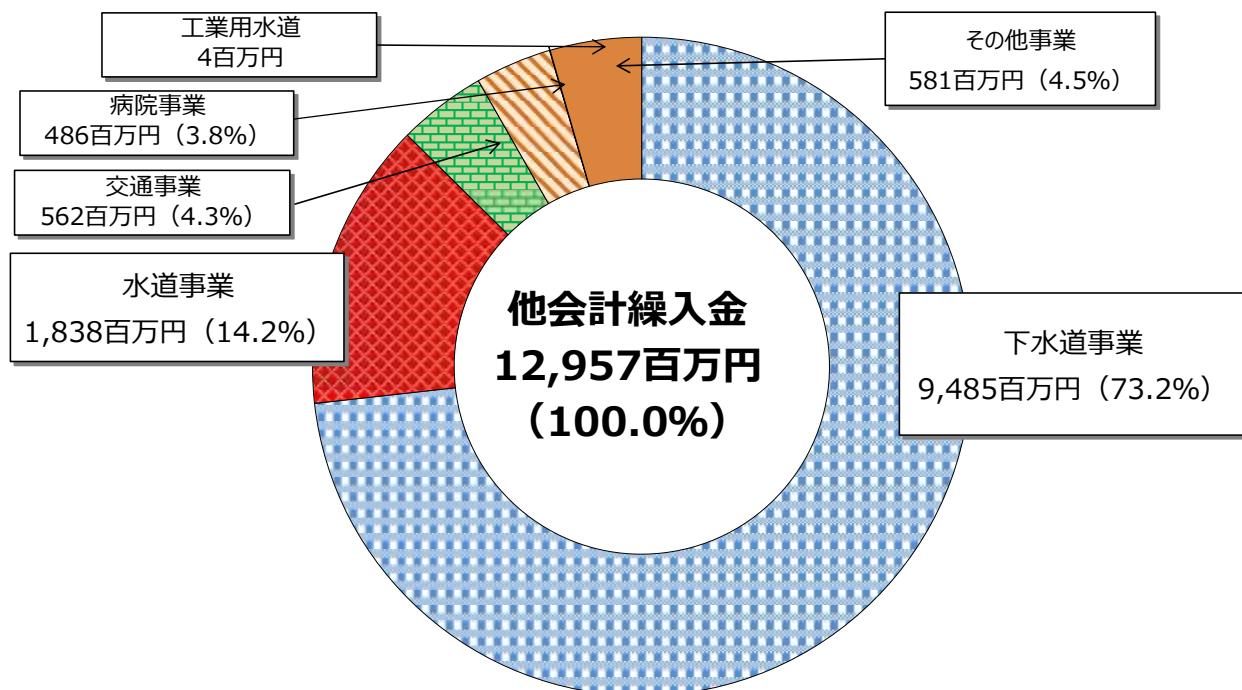
(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、その他観光事業である。

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 7. 他会計繰入金

- ・他会計繰入金は、12,957百万円で、水道事業における、一般会計からの繰入金の増等により、前年度に比べ530百万円、4.3%増加している。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の73.2%の割合を占めている。
- ・収益的収入への繰入金は8,945百万円で、前年度に比べ792百万円増加しており、資本的収入への繰入金は4,012百万円で、前年度に比べ262百万円減少している。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況



### 地方公営企業への他会計繰入金の状況（対前年度比較）

(単位：百万円、%)

事業 年度	収益的収入への 繰入金			資本的収入への 繰入金			合計			
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B) - (A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D) - (C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 ((F) - (E)) / (E)
水道	721 (395)	1,003 (0)	282 (△ 395)	907 (599)	835 (0)	△72 (△ 599)	1,628 (993)	1,838 (0)	210 (△ 993)	12.9 (△ 100.0)
工業用水道	3 (-)	4 (-)	1 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (-)	4 (-)	1 (-)	33.3 (-)
交通	323 (204)	421 (66)	98 (△ 138)	114 (114)	142 (0)	28 (△ 114)	437 (318)	562 (66)	125 (△ 252)	28.6 (△ 79.2)
病院	361 (-)	343 (-)	△18 (-)	165 (-)	143 (-)	△22 (-)	526 (-)	486 (-)	△40 (-)	△7.6 (-)
下水道	6,710 (759)	6,847 (0)	137 (△ 759)	2,808 (337)	2,639 (0)	△169 (△ 337)	9,518 (1,096)	9,485 (0)	△33 (△ 1,096)	△0.3 (△ 100.0)
その他	36 (36)	327 (327)	291 (291)	279 (279)	253 (253)	△26 (△ 26)	315 (315)	581 (581)	266 (266)	84.4 (84.4)
合計	8,153 (1,394)	8,945 (393)	792 (△ 1,000)	4,274 (1,329)	4,012 (253)	△262 (△ 1,076)	12,427 (2,723)	12,957 (647)	530 (△ 2,076)	4.3 (△ 76.2)

(注1) ( ) は、他会計繰入金のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 繰入金とは、公営企業会計に対し、事業運営に関する財源の補てん等、又は建設投資等にかかる一般会計負担である。

(注6) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 【参考資料】地方公営企業関係用語説明

法適用企業		<p>地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。</p> <p>【当然適用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全部適用事業：7事業 水道事業、工業用水道、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業</li> <li>・財務規定等適用事業：1事業 病院事業</li> </ul> <p>【任意適用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・任意適用事業： その他の事業については、条例により任意に法の全部又は一部（財務規定等）を適用することができる。一般に、経常的経費の70～80%程度を料金等の経常的収入で賄うことのできる事業。</li> </ul>
法非適用企業		<p>地方公営企業法を適用していない事業 (地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。)</p> <p>※なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。</p>
決算規模(支出)		<p>当該年度の現金ベースでの支出額を表す。</p> <p>法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出</p> <p>法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金</p>
法適用関係	収益的収入・支出	<p>その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用。損益計算はこれに基づいて行われる。</p> <p>収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」 ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」 ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」</p> <p>収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」 ②支払利息等の「営業外費用」 ③固定資産売却損・臨時損失・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」</p>
	資本的収入・支出	<p>効果が次期以降に及び将来の収益に対応する支出とその財源となる収入。</p> <p>資本的収入：企業債、固定資産売却代金（売却益は除く）、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるもの</p> <p>資本的支出：建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの</p>
法非適用関係	総収支(純損益)	<p>法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。</p> <p>なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。</p> <p>※法適用企業のみの概念。法非適用企業については実質収支参照。</p> <p>= 総収益（=営業収益+営業外収益+特別利益）－総費用（=営業費用+営業外費用+特別損失）</p>
	経常収支(経常損益)	経常収益（=営業収益+営業外収益）－経常費用（営業費用+営業外費用）
	累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。</p> <p>このうち、減価償却費は現金支出を伴わないので、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。</p>
	収益的収支 資本的収支	法非適用企業について、歳入及び歳出の状況を法適用企業の経理に準じて収益的収支と資本的収支に区分したもの
法非適用関係	形式収支	= (総収益 - 総費用) + (資本的収入 - 資本的支出) - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金 + 収益的収支に充てた地方債 + 収益的収支に充てた他会計借入金
	実質収支	法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
	繰上充用金	地方自治法施行令第166条の2によって前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額